

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に当たり実施した各種調査結果概要

調 査 名	介護予防・日常生活圏域二エズ調査	在宅介護実態調査	事業所アンケート
調査目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断、総合事業の運営等の基礎資料として活用する	在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービス供給の分析等の基礎資料として活用する	町内及び近隣の介護保険事業所の事業運営状況、今後の事業の方向性、事業運営上の課題等を把握し、計画策定の資料として活用する
対 象 者	介護保険第1号被保険者のうち、非介護認定者及び要支援認定者、総合事業対象者	在宅で生活している要支援・要介護認定者（医療機関入院者、介護保険施設入所者を除く）※介護保険第2号被保険者を含む	町内及び近隣の介護保険サービス事業所で、かつ、本町認定者に対しある程度のサービス提供実績のある事業所
調査期間	令和5年4月1日から令和5年4月28日まで		
調査方法	郵送による配布、回収（調査票に連番を付す）	郵送による配布、回収（調査票に連番を付す）	郵送による配布、回収
設問数	83問（国調査項目71）（独自項目12）	19問（全て国調査項目）	16問（全て町独自項目）
対象者数	3,446人（前回3,391人）	687人（前回372人）	64事業所（町内16、町外48） （前回42事業所（町内17、町外25））
有効回答数	2,618人（76.0%）（前回2,620人（77.3%））	399人（58.1%）（前回224人（60.2%））	38事業所（59.4%） （前回30事業所（71.4%））
集計・分析の観点	入力支援エクセルを用い、国が示す「見える化」システムに登録、経年比較や他地域との地域間比較を実施	国が配布する集計・分析ソフトを用いて要介護認定データと関連付けた分析を行い、要支援・要介護者の在宅生活の継続、介護者の就労の継続の視点から、サービス提供体制の構築を目指す	町独自アンケートのため、国の支援ソフトなどはない 今回調査結果の集計とともに、前回調査時との比較を行い、事業運営の状況を把握する